

第57期

決算報告書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日

第57期 事業報告

〔 自平成27年4月 1日 〕

1、会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

2015年の日本経済は、民間の消費・投資、輸出の回復が緩慢となり、2014年4月の消費税増税を機に、民間消費が大きく落ち込んだまま回復が進まず、内需の弱さが目立ちました。国内の建設業界は、杭打ちデータ改ざんが相次いで発覚し、元請責任やコンプライアンスの重要性が再認識されました。また、人手不足の解消がなかなか進まないことにより、人件費の高騰が利益を圧迫している状況が続いております。

このような状況のもと、当社の営業収益につきましては、建築事業、その他の事業(解体事業等)が増加し、一般土木、機械設備事業が減少したことにより、売上高は前年比で24百万円増加し、2,527百万円となりました。

営業利益については、前年比で完成工事粗利が100百万円増加し、販管費が5百万円減少した結果、105百万円増加し147百万円となりました。

経常利益については、前年比で112百万円増加し143百万円、当期純利益は、土地売却に伴う特別損失を計上したため、6百万円減少し、0.7百万円となりました。

以下、主要事業についてご報告申し上げます。

① 一般土木工事部門

長期大型の官庁工事を受注し、完成が次年度となることから、売上高は前年比で459百万円減少し、利益は0.1百万円の増加に留まりました。

② 建築工事部門

大型の民間工事の受注増により、売上高は前年比で656百万円増加し、利益は45百万円の増加となりました。

③ 生産業務部門

生産製品の需要は昨年度とほぼ同様となり、売上高は前年比で6百万円増加し、利益は1百万円の増加となりました。

④ 機械設備部門

グループ内の設備工事の減少等により、売上高は前年比で344百万円減少し、利益は16百万円の減少となりました。

⑤ その他の部門

設備投資目的の解体工事の増加により、売上高は前年比で164百万円増加し、利益は11百万円の増加となりました。

⑥ 当社における主な当期中の完成工事は次のとおりであります。

完成工事名称	請負金額	工種
資材化実証設備(土木建築工事)	410百万円	土木建築工事
出荷事務所他新設工事	180百万円	建築工事
6KEP BGF化工事	139百万円	建築工事
工場北側木屑置場移設工事	136百万円	土木建築工事

継続工事名称	請負金額	工種
武甲鉦山坑道及び破碎室掘進工事	446百万円	土木工事
道路災害防除工事(27西の9)	382百万円	土木工事
幹32号線改修工事(擁壁設置その1工事)	318百万円	土木工事
3号製品倉庫増設工事	233百万円	建築工事

⑦ 当社における部門別受注高・売上高・繰越高は次のとおりであります 単位:千円

区分	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
土木	125,930	1,571,239	479,030	1,218,138
建築	309,306	1,341,315	1,122,568	528,054
生産業務	0	106,677	106,677	0
地盤改良等	0	470	470	0
機械設備	72,358	132,343	193,701	11,000
その他	193,465	768,768	625,445	336,788
計	701,059	3,920,814	2,527,893	2,093,980

(2) 設備投資の状況

当期中に実施した主要な設備投資はありませんでした。

(3) 資金調達の状況

長期大型案件の受注に伴い資金需要が増加したため、長期資金 266百万円を調達しております。当事業年度末の有利子負債残高は866百万円となりました。

(4) 対処すべき課題

建設同業者間で激化する受注競争に対応するため、仕入れルートの多様化などによりさらなる原価の低減をはかってまいります。

(5) 財産及び損益の状況

単位:千円

区分	第55期	第56期	第56期
	平成25年度	平成26年度	平成27年度
受注高	2,248,571	1,846,536	3,920,814
完成工事高	2,142,858	2,503,862	2,527,893
経常利益	40,893	31,379	143,819
当期純利益及び損失	9,994	7,300	757
1株当たり当期純利益及び損失	25	20	2
総資産	2,279,503	1,771,717	2,312,137
純資産	246,500	269,944	268,123

(6) 重要な親子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社は奥多摩工業株式会社で、同社は当社の株式を260千株(出資比率65%)を保有いたしております。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主な事業内容
株式会社アドバンスト	10百万円	100%	特定派遣等

(7) 主要な事業内容(平成28年3月31日現在)

- 1, 土木及び建築に関する設計及び監理並びに施工請負
- 2, 地質、土質並びに試錐及び物理探査工事に関する監理並びに施工請負
- 3, 鉱物及び石材類の採掘、碎石の製造並びに販売
- 4, 自動車による一般運送
- 5, 鉱滓及び石膏並びに石灰利用による道路工事、その他土木工事の設計、施工請負
- 6, 不動産の売買、賃貸に関する業務及び管理、仲介等の取引
- 7, 土地造成、開発及び環境整備の調査、企画並びに監理に関する事業
- 8, 機械、プラント類の設計、製作、販売、賃貸、修理及びこれらに関する工事の請負

- 9, トレーラ、ブルドーザー等の建設用機械及び関連部品の販売修理並びにそれらの運搬用機械の販売、修理
 10, 前記各項に付帯する一切の業務

(8) 主要な事業所(平成28年3月31日現在)

本社	東京都青梅市東青梅5丁目10番地3
奥多摩作業所	東京都西多摩郡奥多摩町日原536番地
埼玉営業所	埼玉県日高市大字田波目584番地11
瑞穂事業所	東京都西多摩郡瑞穂町富士山栗原新田176

(9) 従業員の状況(平成28年3月31日現在)

従業員数	前事業年度末比増減数
33名	1名減

(10) 主要な借入先

借入先	借入額(千円)
株式会社みずほ銀行	300,000
株式会社りそな銀行	200,000
みずほ信託銀行株式会社	100,000
青梅信用金庫	266,400

2、会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式数 1,600,000株
 (2) 発行済株式の総数 400,000株
 (3) 株主数 3名

株主名	株式総数	出資比率
奥多摩工業株式会社	260,000株	72.2%
太平洋セメント株式会社	60,000株	16.7%
JFEエンジニアリング株式会社	40,000株	11.1%

(注) 出資比率は自己株式(40,000株)を控除して計算しております。

3、会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等(平成28年3月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	横倉 実	—
常務取締役	福島 修	株式会社アドバンスト 代表取締役社長
取締役	井手 洋介	横浜改良土センター株式会社 取締役 当社 営業部長
取締役	堀内英樹	当社 管理部・安全衛生室 担当取締役
取締役	森 茂樹	奥多摩工業株式会社 取締役執行役員石灰営業部長
監査役	畔田哲次	奥多摩工業株式会社 経理部長

- (注) 1、取締役 堀内英樹氏は、平成27年6月12日開催の第55期定時株主総会において新たに選任され、同日就任いたしました。
- 2、取締役 福島修氏と森茂樹氏は、社外取締役であります。
- 3、監査役 畔田哲次氏は、社外監査役であります。

(2) 社外役員に関する事項

区分	氏名	主な活動状況
取締役	森 茂樹	平成24年6月18日開催の第53期定時株主総会において社外取締役就任後、当事業年度開催した取締役会の全てに出席し社外取締役として中立的な立場と視点から内部統制システムを確立し、当社の経営上有用な意見を述べております。
取締役	福島 修	平成25年6月14日開催の第54期定時株主総会において社外工事施工・安全衛生の管理に関し、当社の経営上有用な意見を述べております。
監査役	畔田 哲次	平成26年6月13日開催の第55期定時株主総会において社外監査役就任後、当事業年度開催した取締役会の全てに出席し財務・会計に関する適宜意見を述べ、また監査役の職務の執行に関する事項について意見を述べております。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役、社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、定款において社外取締役、社外監査役との間で、当社への損害賠償を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めております。

当該定款に基づき当社が社外取締役全員及び社外監査役全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

① 社外取締役の責任限定契約

会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額を限度として損害賠償責任を負うものとする。

② 社外監査役の責任限定契約

会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額を限度として損害賠償責任を負うものとする。

4、会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を以下のように定めております。この基本方針に基づき、業務の適正性を確保していくとともに、今後もより効果的な内部統制システムの構築を目指して、常に現状の見直しを行い、継続的な改善を図ってまいります。

① 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、遵法に関する教育・研修等を実施し、遵法に対する知識を高め、遵法意識の醸成を図っております。

ロ. 法令等違反行為に対する役職員の懲戒等厳正化・談合行為防止のための業務体制整備・内部通報制度の適切な運用等、役職員一人ひとりの自覚・自律性を高め、遵法の徹底を図っております。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

法令または社内規程に基づき、文書等の保存を行っております。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機管理を担当する部門を設置し、有事には危機管理に関する規程に基づき対応しております。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会において重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。また、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常勤の取締役による会議を開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。

⑤ 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

親会社が主催する会議にて、事業内容の定期的報告と重要案件についての事前協議を行っております。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、監査役から求められた場合には、監査役の意向を尊重して検討する体制をとっております。

なお、補助すべき使用人の人事異動、人事評価に関しては監査役の意見を求め、尊重するものとしております。

⑦ 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する体制をとっております。

また、監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める体制をとっております。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

(注) 本事業報告書の記載金額は、表示未満を切り捨て、比率その他については四捨五入により表示しています。

1.事業概況

(1) 完成工事高

(単位;千円)

工種別	自平成27年4月1日	自平成26年4月1日	増減
	至平成28年3月31日	至平成27年3月31日	
一般土木	479,030	939,003	△ 459,972
建築	1,122,568	465,597	656,970
生産業務	106,677	100,260	6,416
地盤改良等	470	135	335
機械設備	193,701	538,083	△ 344,381
その他	625,445	460,782	164,662
計	2,527,893	2,503,862	24,030

(2) 受注高

(単位;千円)

工種別	自平成27年4月1日	自平成26年4月1日	増減
	至平成28年3月31日	至平成27年3月31日	
一般土木	1,571,239	510,965	1,060,273
建築	1,341,315	466,035	875,279
生産業務	106,677	98,410	8,266
地盤改良等	470	135	335
機械設備	132,343	212,491	△ 80,148
その他	768,768	558,497	210,270
計	3,920,814	1,846,536	2,074,277

(3) 受注高及び完成工事高推移表

(単位:千円)

工種別	前期繰越高	受注高	完成工事高	繰越高
一般土木	125,930	1,571,239	479,030	1,218,138
建築	309,306	1,341,315	1,122,568	528,054
生産業務	0	106,677	106,677	0
地盤改良等	0	470	470	0
機械設備	72,358	132,343	193,701	11,000
その他	193,465	768,768	625,445	336,788
計	701,059	3,920,814	2,527,893	2,093,980

【当期中の主要な受注工事】

① 武甲鉱山坑道及び破砕室掘進工事	446,000 千円
② 資材化実証設備(土木建築工事)	410,000 千円
③ 道路災害防除工事(27西の9)	382,633 千円
④ 幹32号線改修工事(擁壁設置その1工事)	318,281 千円

【当期中の主要な完成工事】

① 資材化実証設備(土木建築工事)	410,000 千円
② 出荷事務所他新設工事	180,144 千円
③ 6KEP BGF化工事	139,870 千円
④ 工場北側木屑置場移設工事(土木建築工事)	136,000 千円

【当期末の主要な継続工事】

① 武甲鉱山坑道及び破砕室掘進工事	446,000 千円
② 道路災害防除工事(27西の9)	382,633 千円
③ 幹32号線改修工事(擁壁設置その1工事)	318,281 千円

(4) 人員表

(単位:人)

部門別	平成28年3月31日	平成27年3月31日	増減
管理職	11	11	0
一般職	22	23	△1
合計	33	34	△1

※印役員、出向社員、パートを含まず、出向受入、シニア、嘱託を含む。

2. 比較貸借対照表

(単位:千円)

科 目	平成28年3月31日	平成27年3月31日	増 減	科 目	平成28年3月31日	平成27年3月31日	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	1,825,503	1,160,870	664,633	流動負債	1,823,209	1,273,139	550,069
現金預金	466,473	197,990	268,482	支払手形	238,773	201,089	37,683
受取手形	183,403	46,914	136,488	短期借入金	600,000	400,000	200,000
完成工事未収入金	606,375	479,191	127,183	1年以内返済長期借入金	100,800	33,600	67,200
未成工事支出金	524,841	391,641	133,199	工事未払金	373,154	458,616	-85,461
原材料・貯蔵品	1,101	1,101	0	未払法人税等	815	450	365
未収入金	6,687	10,195	-3,508	未払消費税	0	33,255	-33,255
短期貸付金	3,000	0	3,000	未払費用	55,171	68,942	-13,770
未収消費税	5,644	0	5,644	前受金	440,142	64,770	375,371
前払費用	10,538	461	10,076	預り金	14,350	11,993	2,357
販売用不動産	0	15,080	-15,080	繰延税金負債	0	421	-421
繰延税金資産	17,438	18,292	-854	固定負債	220,804	228,633	-7,828
固定資産	486,633	610,847	-124,213	長期借入金	165,600	166,400	-800
有形固定資産	400,562	516,157	-115,595	退職給付引当金	24,064	21,892	2,172
建物	43,919	46,121	-2,201	役員退職慰労引当金	4,690	3,850	840
構築物	4,607	7,811	-3,204	繰延税金負債	317	1,237	-920
機械装置	0	0	0	長期未払金	26,131	35,251	-9,120
車両運搬具	11,769	7,879	3,889	負債合計	2,044,014	1,501,773	542,241
工具器具備品	6,010	3,630	2,379	(純資産の部)			
土地	334,255	450,713	-116,458	株主資本	267,704	266,947	757
無形固定資産	16,982	20,270	-3,288	資本金	200,000	200,000	0
その他無形固定資産	16,982	20,270	-3,288	利益剰余金	91,024	90,267	757
				利益準備金	9,800	9,800	0
投資その他の資産	69,089	74,418	-5,329	その他利益剰余金	81,224	80,467	757
投資有価証券	6,476	11,288	-4,812	繰越利益剰余金	81,224	80,467	757
子会社株式	10,000	10,000	0	自己株式	-23,320	-23,320	0
長期前払費用	57	11	45	評価・換算差額等	418	2,997	-2,578
その他の投資	52,555	53,118	-563	その他有価証券評価差額金	418	2,997	-2,578
				資本合計	268,123	269,944	-1,821
資産合計	2,312,137	1,771,717	540,419	負債及び純資産合計	2,312,137	1,771,717	540,419

3. 比較損益計算書

(単位:千円)

科 目		自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	増 減	
営業損益	完成工事高	2,527,893	2,503,862	24,030	
	完成原価	工事原価	2,217,461	2,235,352	△ 17,890
		監督費	82,947	141,103	△ 58,155
		計	2,300,409	2,376,455	△ 76,046
	完成工事総利益	227,484	127,406	100,077	
	販売費及び一般管理費	79,583	85,238	△ 5,655	
営業利益		147,900	42,168	105,732	
営業外損益	収益	受取利息	0	0	0
		受取配当金	536	530	6
		その他	8,815	9,900	△ 1,085
	計		9,353	10,431	△ 1,078
	費用	支払利息	11,597	10,353	1,243
		その他	1,837	10,866	△ 9,029
計		13,434	21,220	△ 7,785	
経常利益		143,819	31,379	112,439	
特別損益	特別利益	11,018	-	11,018	
	特別損失	149,811	5,000	144,811	
税引前当期純利益		5,027	26,379	△ 21,352	
法人税、住民税及び事業税		3,415	16,749	△ 13,334	
法人税等調整額		854	2,329	△ 1,475	
当期純利益		757	7,300	△ 6,542	

7. 株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己株式	株主 資本合計
			利益 準備金	その他 利益剰余金	利益剰余 金合計		
平成27年3月31日残高	200,000	0	9,800	80,467	90,267	△ 23,320	266,947
事業年度中の変動額	0	0	0	0	0	0	0
剰余金の配当	0	0	0	0	0	0	0
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	0	0	0	0	0	0	0
当期純利益	0	0	0	757	757	0	757
自己株式の取得	0	0	0	0	0	0	0
その他有価証券評価 差額金	0	0	0	0	0	0	0
事業年度中の変動額合計	0	0	0	757	757	0	757
平成28年3月31日残高	200,000	0	9,800	81,224	91,024	△ 23,320	267,704

(単位:千円)

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成27年3月31日残高	2,997	2,997	269,944
事業年度中の変動額	0	0	0
剰余金の配当	0	0	0
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	0	0	0
当期純利益	0	0	757
自己株式の取得	0	0	0
その他有価証券評価 差額金	△ 2,578	△ 2,578	△ 2,578
事業年度中の変動額合計	△ 2,578	△ 2,578	△ 1,821
平成28年3月31日残高	418	418	268,123

監査報告書

当監査役は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法およびその内容

当監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成28年5月14日

奥多摩建設工業株式会社

監査役 畔田 哲次